

アメリカのコンピューター技術による情報提供

アメリカの住宅政策研究等の必要があって、10 数年前から住宅都市開発省（HUD）等から各種の報告書や資料を入手してきたが、この数年間のコンピューター技術を利用した情報提供の利便性の向上は著しいものがある。

1990 年代の中頃までは、例えばアメリカの住宅予算について調査をしようとするればアメリカン・センターに出向いて、書棚にある 1,000 ページ余りの大統領予算教書などの資料から必要部分をコピーをして自宅に持ち帰り、自分で数値を入力して作表するなどして原稿をまとめる必要があった。そのころから、アメリカの雑誌論文については、論文本文が収録された CD ROM がアメリカ本国から送付されてきてアメリカン・センター内で閲覧ができ、専門家が順番待ちで最新雑誌の論文を閲覧、検索して必要部分を印刷していた。論文の著者名検索やタイトル検索等は当然に整備されていた。

しかし、それから 1~2 年すると、大統領予算教書本文が PDF ファイル（米 Adobe Systems 社が提唱するファイル形式）で本文が読めるように提供され、表の部分は表計算ソフトで再加工ができるようにインターネットのホームページ上でデータが提供されるようになった。当時はインターネット回線の速度がそれほど早くない時代で、事務所や自宅で簡単にダウンロードできる状況にはなかったが、利便性が飛躍的に向上した。

アメリカの場合も、そのころはまだ、調査報告書の全文が読める資料は一部に限られており、要約だけがホームページ上では読めて、本文は報告書を取り寄せなければならないケースが多かった。しかし、次第に、住宅都市開発省や公的な研究機関の報告書は、全文資料が無料でだれでもが読めるようになってきている。関係する文献を検索する場合に、キーワードを入力することで、その言葉が最も多く含まれる資料を探し出すなど、アメリカの各種公的な組織や研究機関では、検索サービスの利便性も急速に整備されている。

日本でも、統計データなどは次第にインターネット経由で入手できるようになってきたが、調査レポートなどは、まだ、関係者以外が入手するのは容易ではない。日本でも、もちろん、次第に整備が進められているが、アメリカの情報環境の整備のスピードが速いために情報の格差はますます開いているような気がする。

日本では、コンピューター本体や各種情報機器などのハード部分は、アメリカと同等以上に性能がよい安価なものができる。ホームページ上での報告書の提供、検索などの整備は、それほど高度な情報技術を利用しなくても、また、それほど費用をかけなくても十分に効果的な整備ができる。日本でのこの分野の利便性の向上を期待したい。

（国建協 調査部長 海老塚良吉）